

2020年3月期 第3四半期 決算説明会

2020年2月6日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2020年3月期 第3四半期決算状況

1. 概要	4
2. 売上高・利益	5
3. セグメント別業績	7
・自動車電池（国内）	8
・自動車電池（海外）	9
・産業電池電源	10
・車載用リチウムイオン電池	11
・その他	12
4. 貸借対照表	13
5. 連結業績予想の修正	14
6. 新型コロナウイルスによる影響について	16
7. トピックス	18

2020年3月期 第3四半期決算状況

1. 概要

- 世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、中国は米国との通商問題などを背景に景気は減速傾向、欧州はBrexitをめぐる先行き不透明な状況が継続
- わが国経済は、国内需要を中心に底堅く推移したものの、消費税増税後は国内需要がやや弱い状況
- 売上高は、主として自動車電池事業における鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響などにより減少
- 営業利益および経常利益は、産業用電池・電源装置の販売が好調に推移したことに加え鉛価格の下落の影響により増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の減少や関係会社整理損の計上などにより減少

2. 売上高・利益

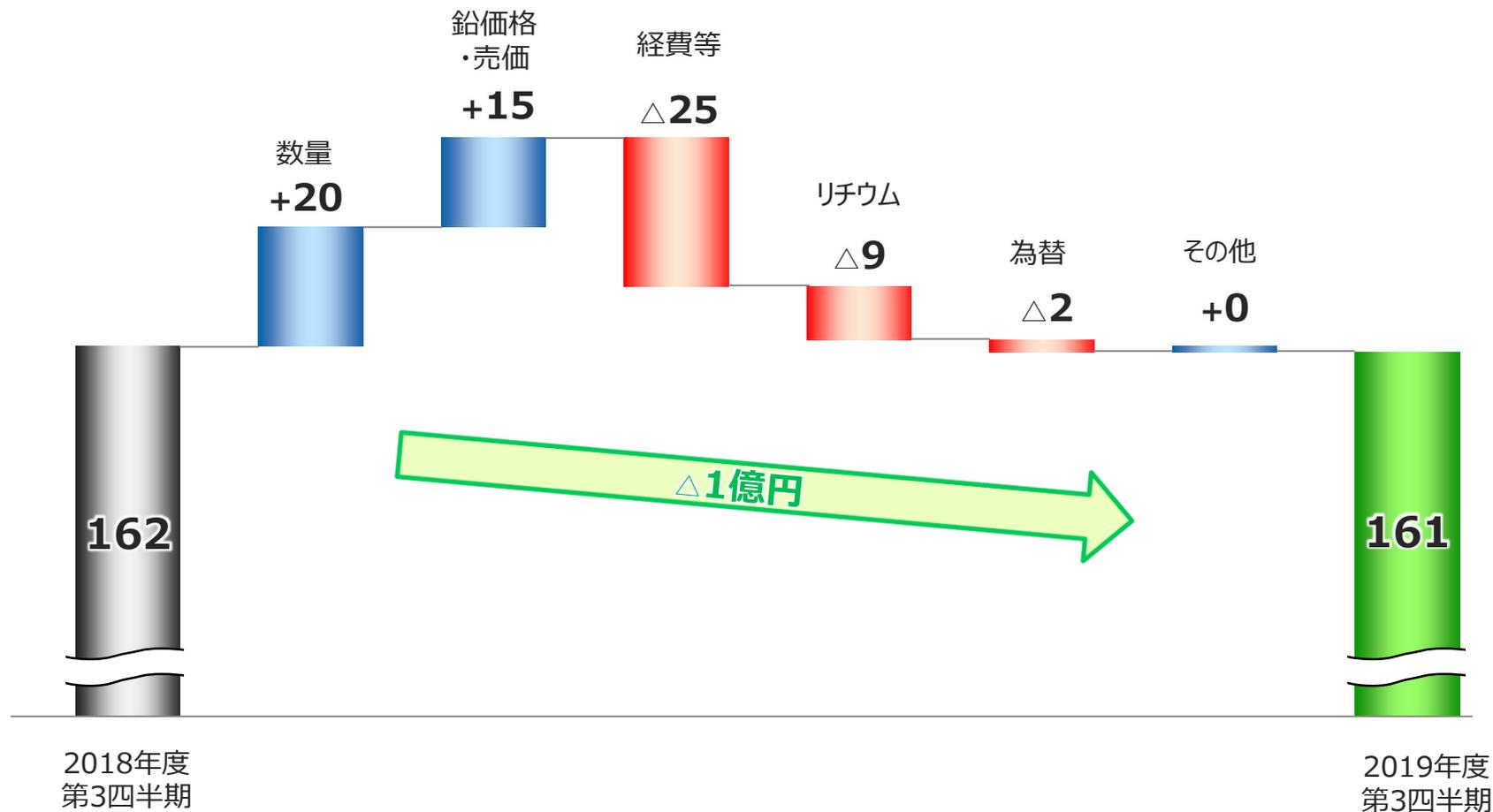
(億円)

	2018 年度 第3四半期	2019 年度 第3四半期	増減	(前期比)
売上高	3,056	2,931	△125	(△4.1%)
営業利益 (営業利益率)	143 4.7%	144 4.9%	+1 +0.2P	(+0.7%)
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	162 5.3%	161 5.5%	△1 +0.2P	
経常利益	158	159	+1	(+0.8%)
特別利益	31	23	△8	
特別損失	9	20	+11	
税前四半期純利益	181	162	△19	
法人税等	56	50	△6	
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	20	△4	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	101 3.3%	92 3.1%	△9 △0.2P	(△8.8%)
のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期純利益 (のれん等償却前四半期純利益率)	120 3.9%	109 3.7%	△11 △0.2P	
国内鉛建値 (万円/t)	30.26	27.96	△2.30	
L M E (US\$/t)	2,150	1,985	△165	
為替 (円/US\$)	111.33	108.90	△2.43	

2. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比較）

（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

3. セグメント別業績

(億円)

		2018年度 第3四半期		2019年度 第3四半期		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	677	56 (8.3)	653	48 (7.4)	△24	△8 (△0.9)
	海外	1,342	76 (5.6)	1,249	73 (5.8)	△93	△3 (+0.2)
産業電池電源		549	31 (5.6)	584	49 (8.4)	+35	+18 (+2.8)
車載用リチウムイオン電池		337	△4 (△1.1)	308	△13 (△4.1)	△29	△9 (△3.0)
その他		152	3 (1.9)	137	3 (2.4)	△15	+0 (+0.5)
合計		3,056	162 (5.3)	2,931	161 (5.5)	△125	△1 (+0.2)

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

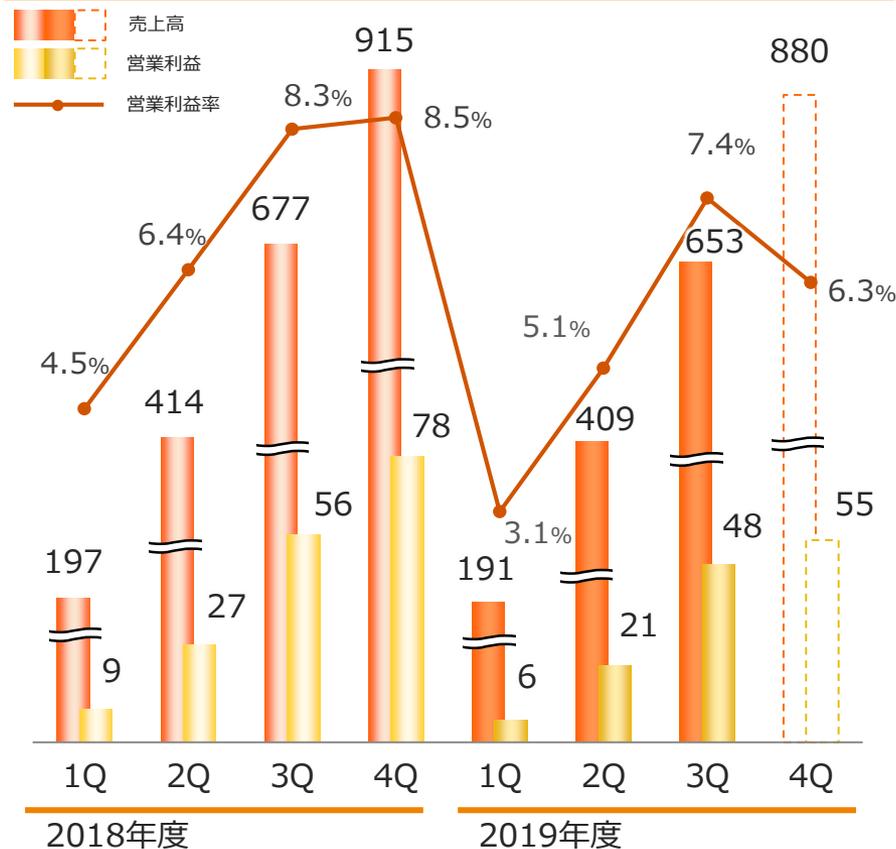
(注2) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

3. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

（億円）

売上高・営業利益・利益率



2019年度 第3四半期商況

- 新車向け販売数量は増加
- 暖冬影響により補修向け販売数量は減少
- 鉛価格下落に伴う販売価格低下の影響

増減益要因

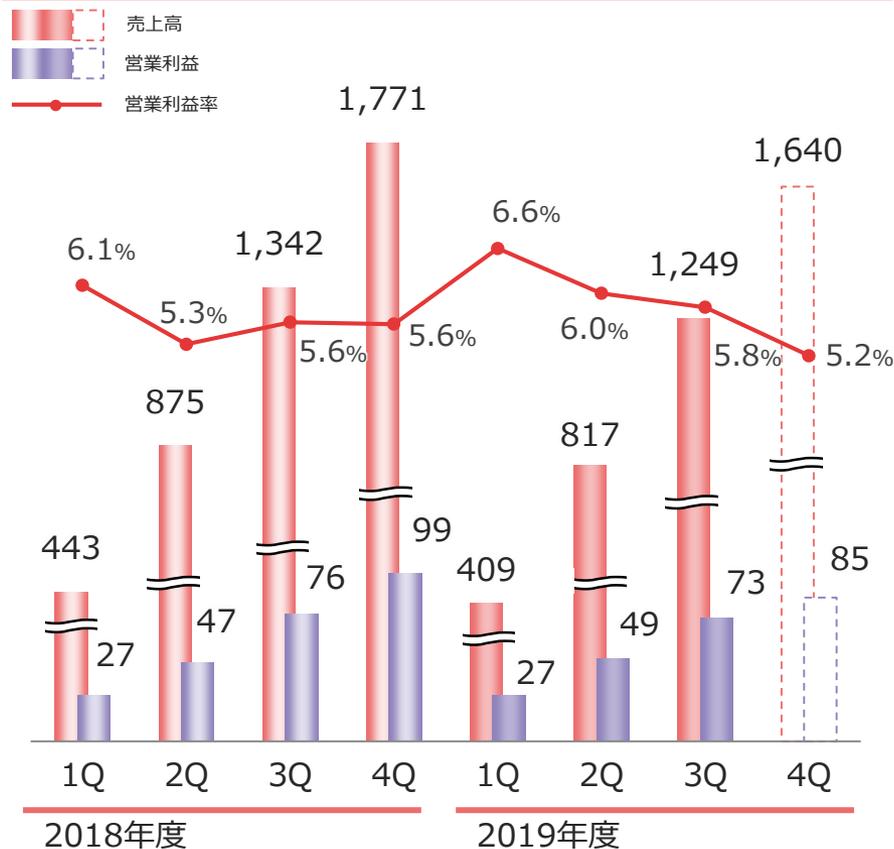
数量	△6
鉛価格・売価	+8
合理化・経費等	△10

（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

3. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

売上高・営業利益・利益率



(億円)

2019年度 第3四半期商況

- 自動車用は中国を中心に販売数量が減少したものの、タイやベトナムなど東南アジアでは増加
- オートバイ用はベトナムを中心に東南アジアで販売数量が増加
- 鉛価格下落に伴う販売価格低下の影響
- 円高による為替換算の影響

増減益要因

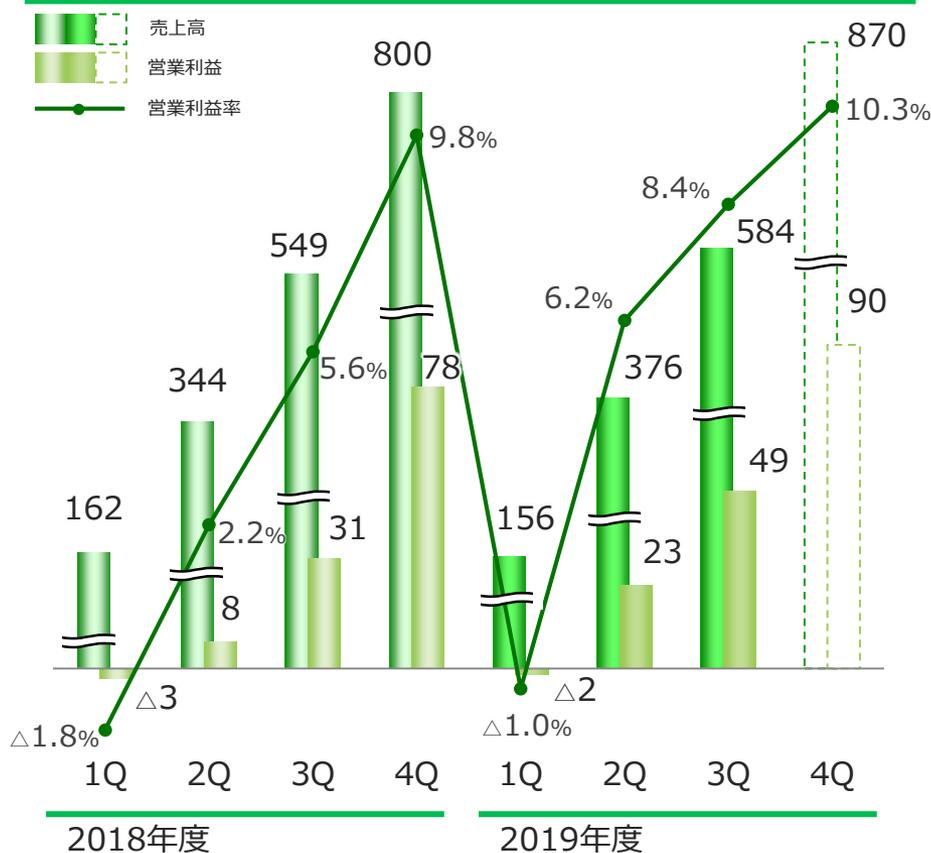
数量	+12
鉛価格・売価	+1
合理化・経費等	△13
為替	△2

(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

3. セグメント別業績 (産業電池電源)

産業電池電源

売上高・営業利益・利益率



2019年度 第3四半期商況

(億円)

- ▶ データセンターや社会インフラ（電力、鉄道など）のバックアップ用電池・電源装置の販売が増加
- ▶ フォークリフト用鉛蓄電池の販売は一時的に減少

増減益要因

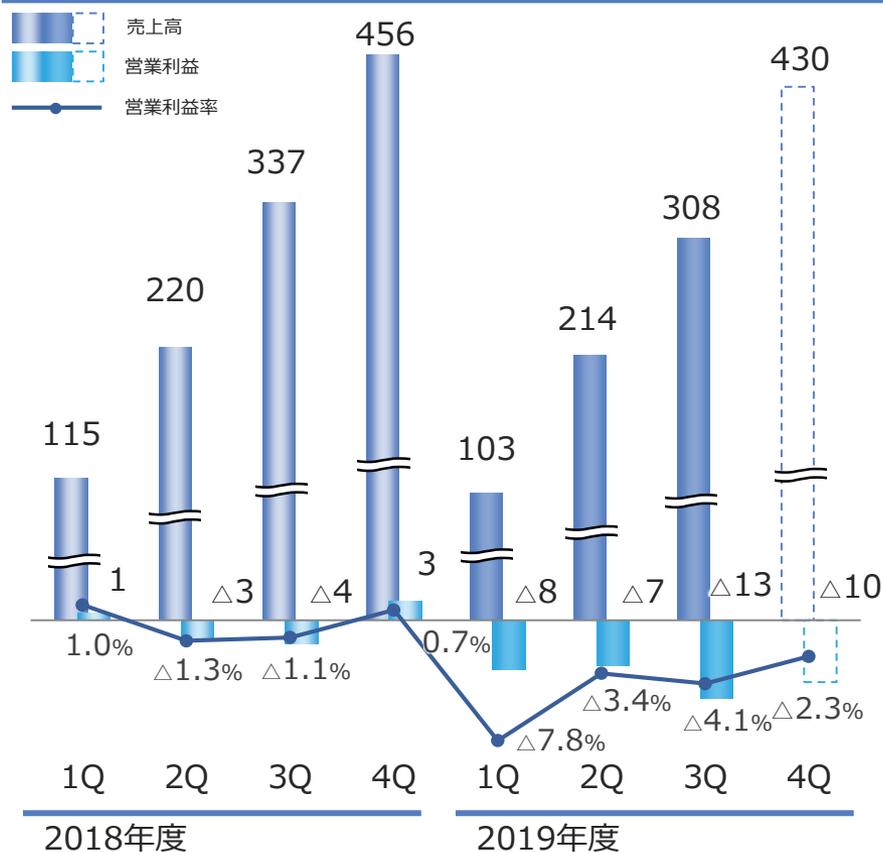
数量	+14
鉛価格・売価	+6
合理化・経費等	△2

(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

3. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

売上高・営業利益・利益率



(億円)

2019年度 第3四半期商況

- [リチウムエナジージャパン]
海外自動車メーカー向けの販売が減少
- [ブルーエナジー]
新車種向けの販売時期ズレにより減少

増減益要因

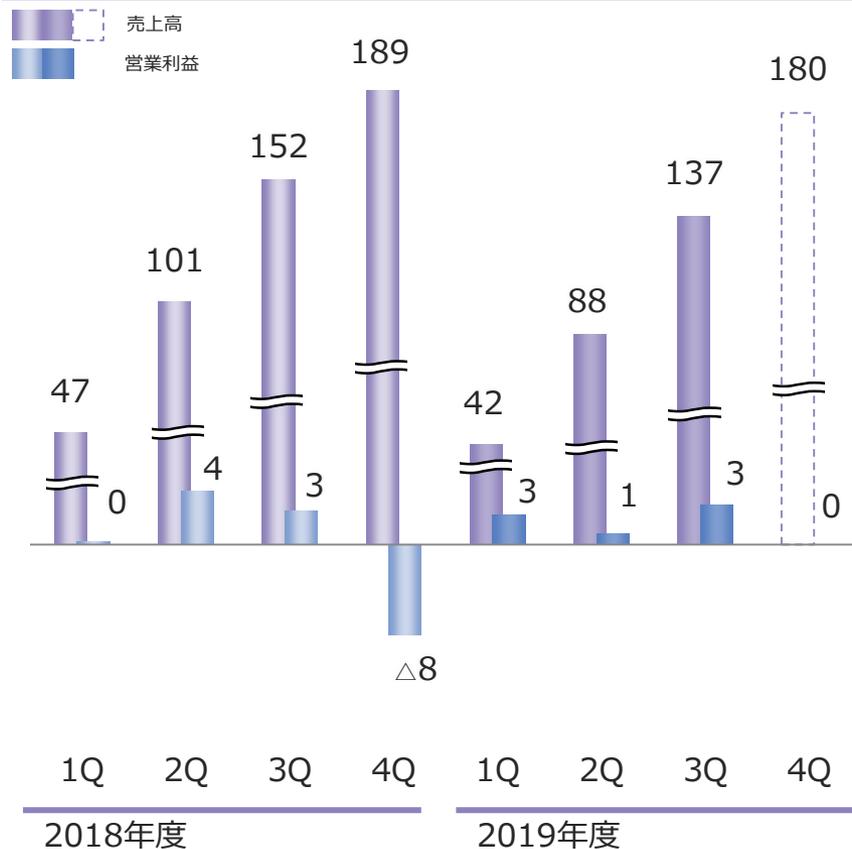
売上高減少の影響

ハンガリー工場の立ち上げ費用増加

3. セグメント別業績 (その他)

その他

売上高・営業利益



(億円)

2019年度 第3四半期商況

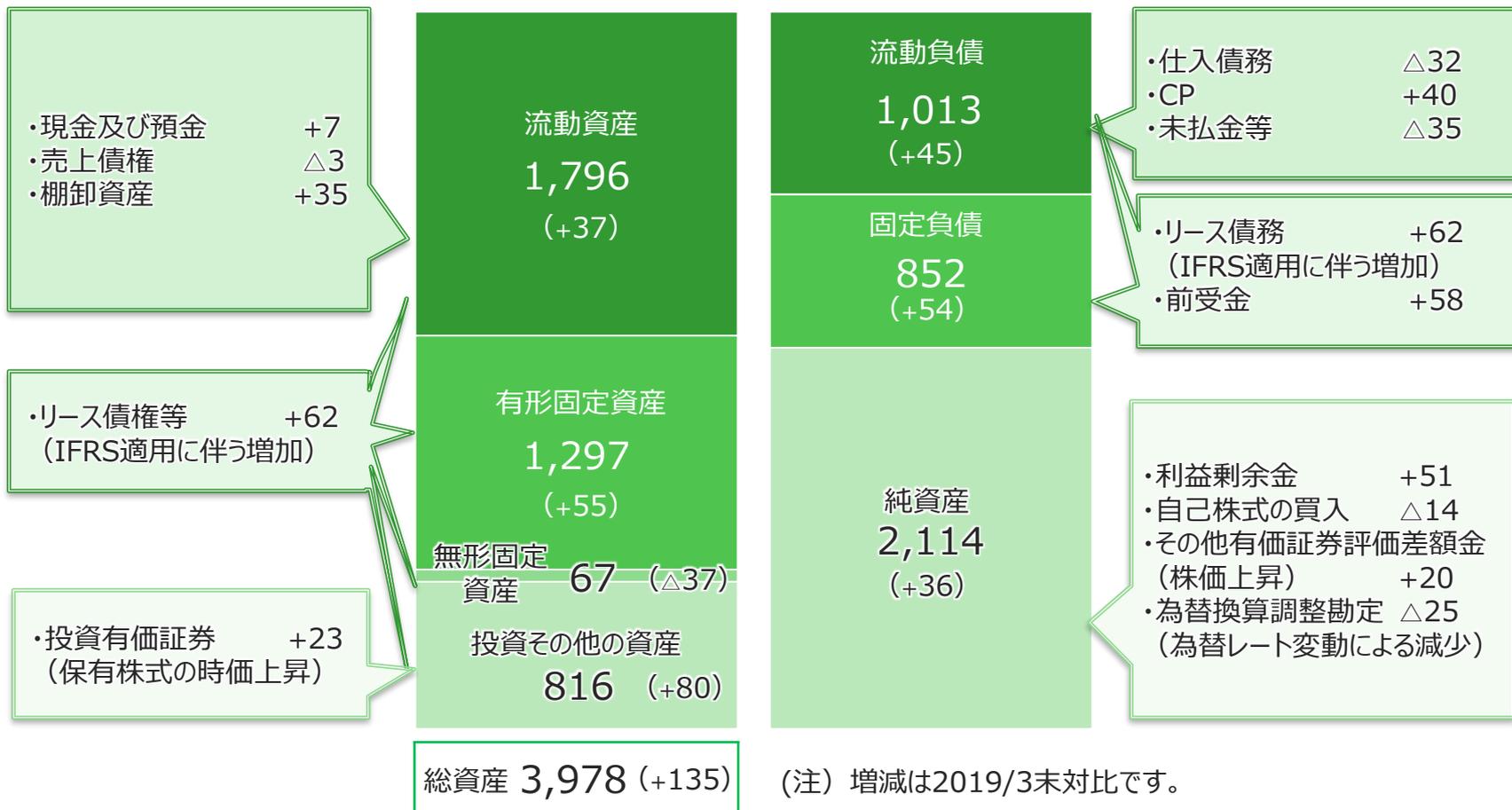
- 潜水艦用リチウムイオン電池の生産が上期減少
- 航空機用リチウムイオン電池の補修向け販売数量が一時的に減少

増減益要因

経費削減などにより増加

4. 貸借対照表

(億円)



	2019/3末	2019/12末
自己資本比率	46.4%	45.7%
有利子負債	669億円	714億円

5. 連結業績予想の修正

	2018 年度 実績	2019 年度 10月修正予想	2019 年度 今回修正予想	増減 (10月-今回)	(億円) 2019 年度 当初予想	
売上高	4,131	4,150	4,000	△150	4,300	
営業利益 (営業利益率)	227 5.5%	200 4.8%	200 5.0%	±0 +0.2P	200 4.7%	
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	251 6.1%	220 5.3%	220 5.5%	±0 +0.2P	220 5.1%	
経常利益	247	220	220	±0	220	
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	135 3.3%	120 2.9%	120 3.0%	±0 +0.1P	120 2.8%	
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	160 3.9%	145 3.5%	145 3.6%	±0 +0.1P	145 3.4%	
前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	29.89	30.0	30.0	-	30.0
	LME (US\$/t)	2,122	2,100	2,100	-	2,100
	為替 (円/US\$)	111.07	110.0	110.0	-	110.0

修正の理由

- 売上高は、主として自動車電池事業における予想販売数量の減少や鉛価格の下落傾向に伴う想定販売価格低下により減収の見込み。
- 営業利益は、鉛価格の下落に伴う調達コストの減少などを踏まえて据え置き。

5. 連結業績予想の修正

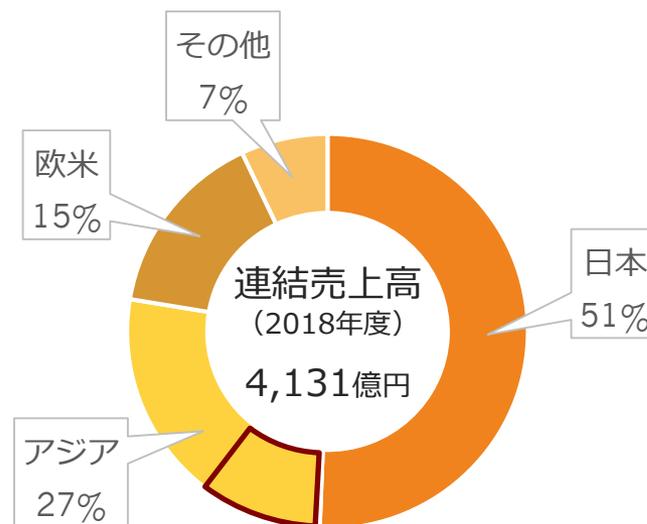
(億円)

		2018 年度 実績		2019 年度 10月修正予想		2019 年度 今回修正予想		増減 (10月-今回)		2019 年度 当初予想	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	915	78 (8.5)	900	55 (6.1)	880	55 (6.3)	△20	±0 (+0.2)	900	60 (6.7)
	海外	1,771	99 (5.6)	1,730	90 (5.2)	1,640	85 (5.2)	△90	△5 (±0.0)	1,880	95 (5.1)
産業電池 電源		800	78 (9.8)	870	85 (9.8)	870	90 (10.3)	±0	+5 (+0.5)	870	75 (8.6)
車載用 リチウムイオン 電池		456	3 (0.7)	470	△10 (△2.1)	430	△10 (△2.3)	△40	±0 (△0.2)	470	△10 (△2.1)
その他		189	△8 (△4.0)	180	-	180	-	±0	-	180	-
合計		4,131	251 (6.1)	4,150	220 (5.3)	4,000	220 (5.5)	△150	±0 (+0.2)	4,300	220 (5.1)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

6. 新型肺炎による影響について

主な中国拠点の情報



連結売上高の約10%が中国

	社名	所在都市	区分	事業内容
A	天津杰士電池有限公司	天津市	連結子会社	自動車用鉛蓄電池の製造販売
B	杰士電池有限公司	江蘇省無錫市	連結子会社	フォークリフト用鉛蓄電池の製造販売
C	湯浅蓄電池有限公司	広東省佛山市	連結子会社	自動車用鉛蓄電池の製造販売

6. 新型肺炎による影響について

状況および影響

		状況および影響
グローバル		<ul style="list-style-type: none">➤ 当社の鉛蓄電池ビジネスは、地産地消を原則としているため、中国拠点から他国への輸出は少なく、影響は軽微。
中国	拠点	<ul style="list-style-type: none">➤ 全ての中国拠点は、2月9日まで春節を延長して休業。➤ 春節延長分は、他の休日への振替出勤など影響を抑えるよう検討。
	顧客	<ul style="list-style-type: none">➤ 新車向けは、日系自動車メーカーの生産拠点が湖北省に多くあるため、顧客の操業状況による影響あり。➤ 補修向けは、春節明け商戦などに影響あり。
	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none">➤ 各拠点には一定量の原材料の在庫があるため、当面影響なし。➤ 2次、3次サプライヤーの状況は、現時点では調査中。
	業績	<ul style="list-style-type: none">➤ 2019年度業績への影響は、販売数量の減少による影響あり。➤ 2020年度業績への影響は、現時点では不明。
日本	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none">➤ 中国から一部部材を調達しているものの、一定量の在庫があるため、今期生産分への影響なし。
	業績	<ul style="list-style-type: none">➤ 2019年度業績への影響は限定的。➤ 2020年度業績への影響は、現時点では不明。

7. トピックス

ハイブリッド車用リチウムイオン電池の生産能力を拡大
～ ブルーエナジー第二工場建設を決定 ～



ブルーエナジー第二工場 (イメージ)



ハイブリッド車用
リチウムイオン電池
生産能力 (年間)

2022年度
稼動開始
(予定)

足元 20,000千セル **倍以上** 2023年度 **50,000**千セル

環境性能と価格のバランスに優れたハイブリッド車が日系自動車メーカー各社を中心に欧州、北米、中国で増加が見込まれる。



当社の対応

- ・ 現工場の生産ライン強化
- ・ 同一敷地内に第二工場を建設



2023年度までに現在の倍以上の生産能力に引き上げ、拡大するハイブリッド車需要に対応。

TCFD※提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの参加



- 温暖化に伴う気候変動が社会にとっての重要な課題のひとつ



- ・ 事業活動における温室効果ガス排出量の削減を推進。
- ・ 当社の蓄電池技術を用いた再生可能エネルギー普及により、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献する取り組みを推進。



気候変動におけるリスクと機会が当社事業に与える影響に関して、TCFD提言に基づく情報開示を推進。

※TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）とは

G20の要請を受けた金融安定理事会(FSB)により設立。企業などに対して気候関連のリスクと機会、およびその財務影響に関する組織のガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標の4つの項目について情報を開示することを推奨しています。2019年5月に設立されたTCFDコンソーシアムでは、企業の効果的な情報開示や、開示情報を適切な投資判断に繋げるための取り組みについて、議論が行われます。

7. トピックス

新エネ大賞の2件を共同受賞、省エネ大賞を受賞



新エネ大賞

資源エネルギー庁長官賞



「隠岐ハイブリッドプロジェクト」日本初の最新技術を活用した、地域一体での再エネ導入拡大



島根県隠岐郡 西ノ島変電所のリチウムイオン電池システム

新エネ大賞

新エネルギー財団会長賞



短周期出力変動緩和対策を講じた大型蓄電池システムの導入



北海道 釧路町トリトウシ原野太陽光発電所のリチウムイオン電池システム



2019年度
省エネ大賞
(製品・ビジネスモデル部門)
主催：一般財団法人省エネルギーセンター



道路照明用LEDランプ
「LEGA:LAMP-R」

今後も当社技術を用いた再生可能エネルギーや省エネ製品の普及を通じて、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



Creating the Future of Energy

連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

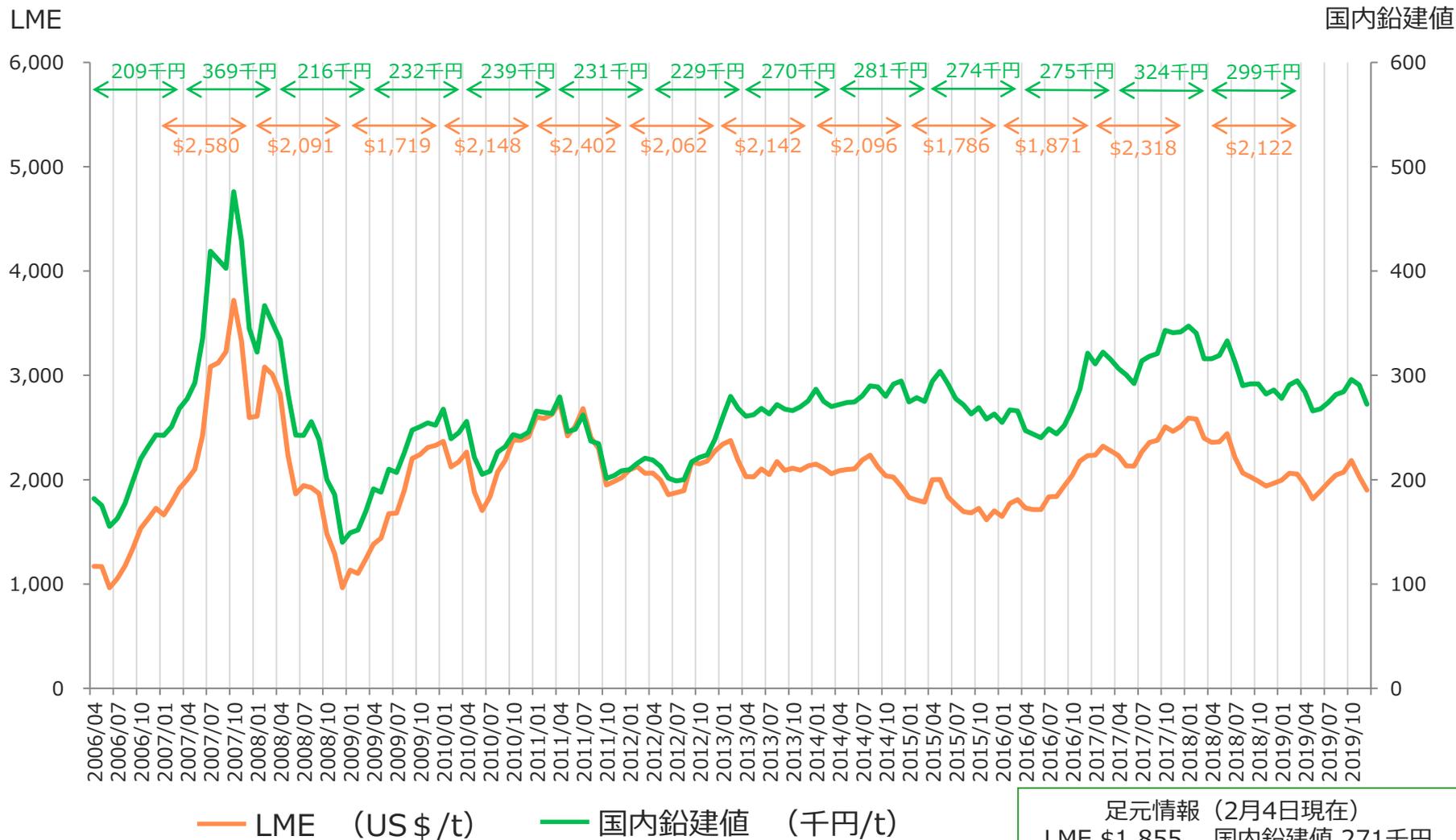
コーポレート室（広報） 青木 裕 ・ 柿島 辰年 ・ 田中 祥太

Tel : 075-312-1214

<https://www.gs-yuasa.com/jp>

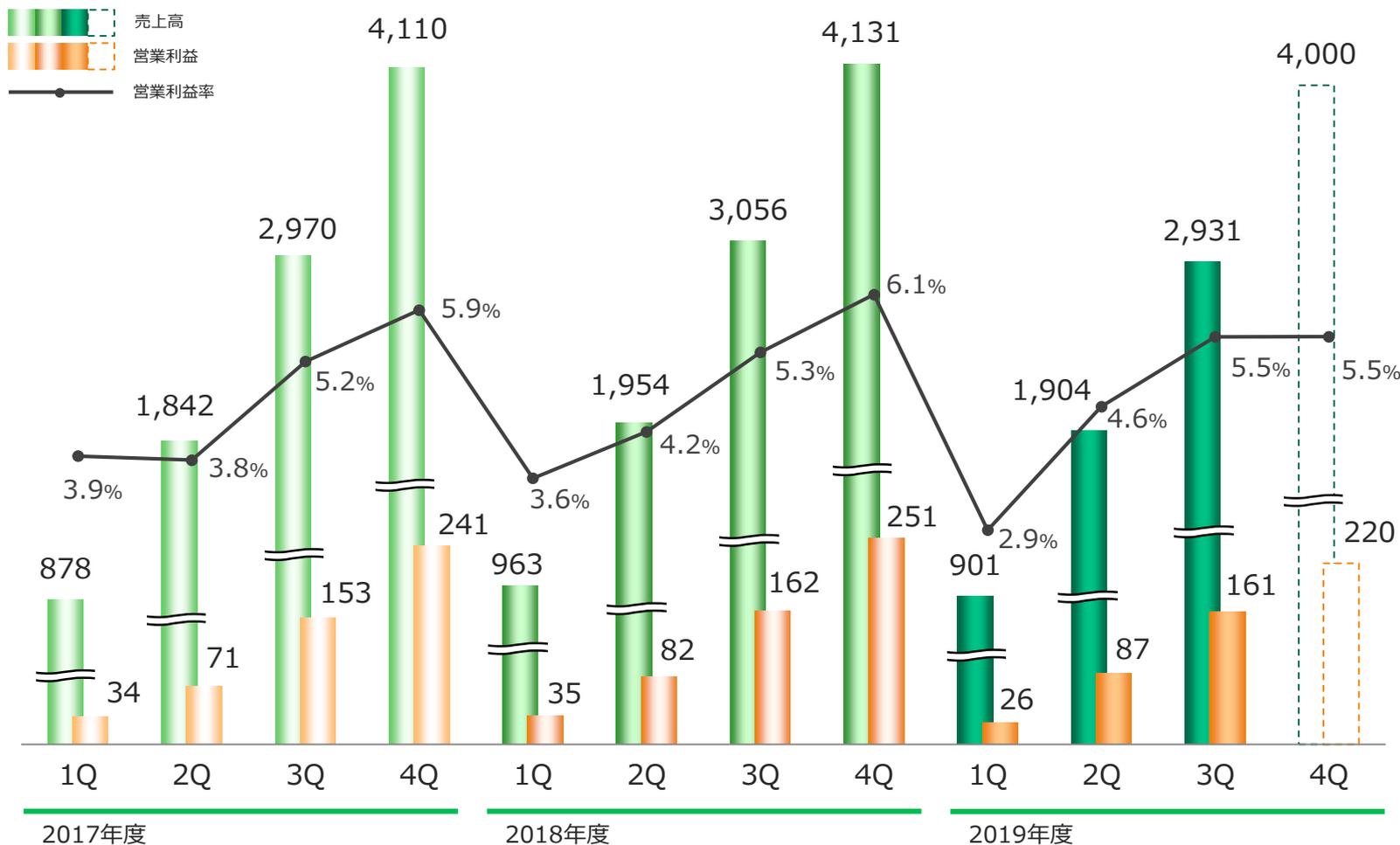
參考資料

原材料価格の推移



売上高・営業利益・利益率推移

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。